

# 資金難NPO 作戦続々

収入が乏しく財政基盤が弱いNPO(非営利組織)の活動を支えようと、資金調達を狙ったアイデアが次々に生まれている。ネット上で手軽にカンパを集められる企画を考えたり、企業の社内サイトに寄付を受け付ける専用ページを設けてもらったり。あの手の作戦が広がっている。

(川見能人)

## 知人の挑戦、寄付で応援

一般財団法人「ジャスト・ギビング・ジャパン」(東京)が3月に始めたサイトでは、誰でも寄付を募る側になれるのが特徴だ。①「5<sup>th</sup>やる」禁煙するなどの挑戦項目を決める②支援したいNPOの名前とともにサイトで公表する③応援の気持ちを

NPOへのカンパで表示したい人は500円以上をクレジットカード決済で払う、というシステムだ。東京都世田谷区のコンサルタント会社役員尾雅隆さん(41)と長男の雄樹君(11)は今夏、静岡から名古屋までの約200<sup>+</sup>キロウオークに挑戦し

た。夏の思い出づくりが寄付集めにもなればと考えたからだ。友人ら55人から計23万円が集まり、子どもの虐待を

## 社内サイトに専用ページ

なくす活動を進めるNPOなど30団体に贈ることにした。「ジャスト」のサイトには、これまでに約500件の挑戦が掲載され、延べ3200人以上から900万円近い寄付が集まった。

NPO法人「パブリックリソースセンター」(東京)は2008年から、企業の社内サイトに寄付ページを設けるサービスを手掛けている。昨年12月から取り入れたキヤノンの販売子会社では、社員が会社推薦のNPOの中から寄付先を選び、カード決済などで払っている。これまで延べ258人が41万円を寄付した。内閣府の調査によると、一

般的なNPO法人の場合、純資産は58万円程度(08年度)。収入の大半は事業活動に頼っており、寄付金は4%に過ぎないのが実態だ。NPOの社会貢献を広める立場から、政府は個人寄付の10年後の10倍増を目指している。6月には優遇税制の導入などを盛り込んだ「新成長戦略」を閣議決定している。

「日本NPO学会」会長の山内直人・大阪大学大学院教授(公共経済学)は「寄付文化を根付かせる意味でも、広報に力を入れるなどして、NPOはもっと寄付集めに積極的になるべきだ」と話している。